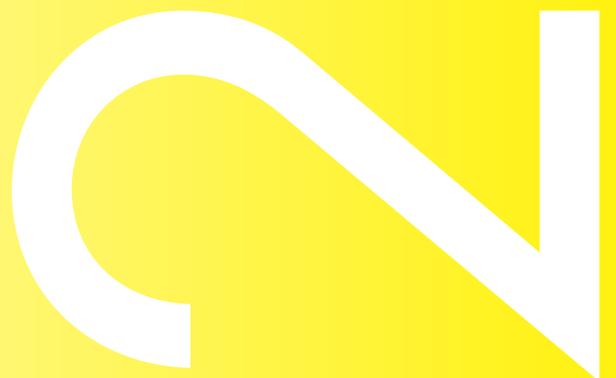
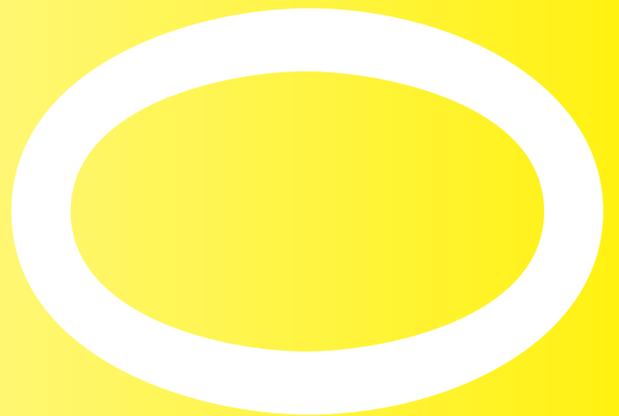




活動と組織

公益社団法人 経済同友会



経済同友会 とは

公益社団法人経済同友会は、終戦直後の昭和21年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生しました。以来65年以上にわたり、一貫して、より良い経済社会の実現や国民生活の充実のための諸課題に、率先して取り組んでいます。

企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の牽引役であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまりない国内外の経済社会の諸問題について考え、議論していくところが、経済同友会最大の特徴です。

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1946	経済同友会創立(4月30日)	諸井貫一 帆足計 郷司浩平	第1回国連総会(ロンドン) 戦後初の総選挙、第1次吉田茂内閣発足 日本国憲法施行
1947	◆企業民主化試案—修正資本主義の構想 (資本と経営の分離)論を理論的支柱として 修正資本主義の構想を打ち出した試案)	大塚萬文 堀田庄三 郷司浩平	
1948	◆インフレ克服・企業態勢確立に関する決議 (第1回全国代表者会議)	永野重雄 工藤昭四郎	政府、経済安定九原則発表
1950	機関誌『経済同友』第1号発行	工藤昭四郎 浅尾新甫	朝鮮戦争勃発
1951	◇日米経済協力に関する決議	工藤昭四郎 藤山愛一郎	株式市場、未曾有の大盛況(特需ブーム)
1952	◇講和後における経済基本計画樹立の提唱	東海林武雄 山際正道	対日講和条約、日米安全保障条約発効
1953	社団法人に組織変更		スターリン・ソ連首相死去、株価暴落
1955		工藤昭四郎 岸道三	自由民主党(自民党)結成
1956	◆経営者の社会的責任の自覚と実践		日ソ国交回復、国連に正式加盟
1957		岸道三 中山泰平	日本、国連総会で安保理事会非常任理事国に当選
1958	◇経営者啓発についての所見	中山泰平 井上英照	欧州経済共同市場発足
1959	◇新しい経済秩序への見解	井上英照 岩佐凱實	GATT総会、東京で開催
1960	◆企業における経営意思決定の実態(第一年次調査)	岩佐凱實 木川田一隆	国民所得倍増計画を決定
1961	◎米CEDとの提携成立 自由世界における日米共通の問題で共同研究へ	木川田一隆 水上達三	ケネディ、米大統領に就任
1962	◇自主調整実行のための「産業調整会議」の設置を	水上達三 二宮善基	米、キューバ海上封鎖(キューバ危機)
1963	◇世界経済のなかの経営者	木川田一隆	ケネディ暗殺
1964	◇協動的競争への道		OECD正式加盟、オリンピック東京大会開催
1967	◇世界経済発展への参加と構え		EC発足
1968	◇国際協調の第2ラウンドを求めて		EC内で関税同盟完成
1969			第1回公害白書(防止施設に企業努力望む)
1970	◇70年代日本の新路線		日本万国博覧会EXPO'70開催(大阪)
1971	◆21世紀グリーン・プランへの構え		欧州の為替市場閉鎖
1972	◇戦後への訣別と新時代への決意		札幌冬季オリンピック、沖縄返還、沖縄県発足
1973	◇社会進歩への行動転換		第1次オイルショック
1974	◇非常事態下の企業の決意と行動		石油消費国会議開催(ワシントン)
1975	「実践的な、勉強する同友会」を基本方針に	佐々木直	完全失業者100万人を超える
1976	◇企業の役割と責務		ロッキード事件発覚、田中前首相逮捕
1977	◆取締役会の役割と変化の方向		カーター、米大統領に就任
1978	◇日本経済再生への企業の役割		成田空港(新東京国際空港)開港
1979	◇新しい世界観とわれわれの決意		東京サミット、第2次オイルショック
1980	◇80年代:インフレとの闘いと企業の決意		イラン・イラク戦争勃発
1981	◇民間主導型社会の実現に向けて		米政権、レーガノミクス提唱
1982	◇2つの政策革新としなやかな成長を求めて 第1回企業白書「日本企業の課題と新たな挑戦」		商法改正施行(総会屋締め出し) 第1次中曽根康弘内閣成立
1984	◇新しい成長と政治改革		
1985	◇「開かれた行動する政策集団」に向けて	石原俊	ドル高・円安加速
1986	◆世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて ◇世界と調和する経済体質への転換 ◆税制の抜本的改革について		「科学万博—つくば'85」開催 男女雇用機会均等法施行 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故 国鉄分割・民営化関連8法公布・施行 INF全廃条約発効
1988	◇グローバル化に向けての日本の選択		天皇崩御(平成)と改元(1.8)
1989	◇21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務		消費税(3%)実施
1990	◇信頼の回復のために ◇歴史の転換と我々の覚悟 ◆2020年に向けての税制ビジョン		ゴルバチョフ、ソ連初代大統領に 東西ドイツ統一
1991	◆新世紀企業宣言 ◇“時代への挑戦”を使命として	速水優	湾岸戦争勃発、ソ連邦の消滅宣言
1992	◇創造的経営への自己革新		国家公務員の完全週休二日制実施
1993	◇日本再構築への決意—世界・市場・創造を座標軸として ◆企業の政党に対する政治資金寄付について(経済4団体)		クリントン、米大統領に就任 8党派連立内閣発足
1994	◇構造改革—足固めから前進へ ◆現代日本社会の病理と処方		製造物責任(PL)法成立、年金改革法成立 衆院小選挙区区割り法案成立
1995	◆学校から「合校」へ ◇21世紀へのアクション・プログラム	牛尾治朗	世界貿易機関(WTO)発足 阪神・淡路大震災発生、地下鉄サリン事件発生
1996	◆21世紀に向けて日本農業が進むべき方向 ◇新しい「市場」の創造—21世紀への我々の決意 第12回企業白書「日本企業の経営構造改革—コーポレート・ガバナンスの観点を踏まえた取締役会と監査役会のあり方」		第1回アジア欧州会議(ASEM) ヘル・日本大使官邸を武装左翼ゲリラが占拠 日本版金融ビッグバン
1997	◆市場主義宣言—21世紀へのアクション・プログラム ◇民間活力を引き出す構造改革を		消費税率5%に アジア通貨危機 北海道拓殖銀行破たん、山一証券破たん

◇代表幹事所見・総会決議 ◆意見書・提言 ◎国際活動・共同研究

本会の各分野にわたる討議・調査・研究などの成果は、企業経営者の確固たる意思と良心、時代を見通した先見性の表明として世に問われ、政策当局や産業界はもちろんのこと、各政党、行政当事者、労働団体などの社会諸集団と、意欲的かつ柔軟な対話活動を積極的に展開し、広く社会に対して大きな影響を与えています。また、“世界に貢献する日本”の実現のため、国際社会に対して常に明確な問題意識をもち、世界各地域との交流、相互理解促進のための多角的な事業を展開しています。

経済同友会は、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の積極的な参画を得ながら、国民生活の豊かさと世界経済の調和ある発展をめざして、常に新しい時代に向けた果敢な挑戦を続けています。

年代	経済同友会の動き	代表幹事就任年	世の中の動き
1998	第13回企業白書「資本効率重視経営 —日本企業再活性化のための提案」 ◇構造改革につなげる経済政策と企業改革 ◆踏み出そう、少子化対策の第一歩	小林陽太郎	長野冬季オリンピック開催 印パ両国が核実験 特定非営利活動促進法（NPO法）施行
1999	第14回企業白書「“個”の競争力向上による日本企業の再生」 ◆地方の活性化・自立のための7ヶ条 ◇「市場主義宣言」を超えて—四つのガバナンスの確立を		欧州統一通貨ユーロ誕生 日銀、ゼロ金利政策実施 茨城県東海村の核燃料施設で臨界事故 コンピュータ西暦2000年問題 沖縄サミット開催
2000	◇今こそ信念を持って自らの経営を ◆21世紀宣言		G・W・ブッシュ、米大統領に就任 米同時多発テロ事件 中国のWTO加盟発効
2001	◇改革実行の正念場を迎えて ◆学校と企業の一層の相互交流を目指して ◆一票の格差是正の早期実現を	北城格太郎	日韓共催FIFAワールドカップ 住民基本台帳ネットワーク開始、日朝首脳会談 ノーベル化学賞・物理学賞、日本人ダブル受賞
2002	◆自ら考え、行動する地域づくりを目指して ◆急激に進展する少子高齢化社会に向けた持続可能な 公的年金制度への抜本改革		北朝鮮、核拡散防止条約（NPT）脱退宣言 イラク戦争勃発 新型肺炎SARS流行 郵政事業庁が日本郵政公社に
2003	◆国民の信頼の回復と若者たちの夢を支えるシステム改革を 第15回企業白書「『市場の進化』と社会的責任経営」 ◆自立した個人、自立した国となるために（憲法問題） ◇新事業創造立国—輝ける日本の構築をめざして		自衛隊イラク派遣 年金制度改革、年金未納問題 EUに10カ国加盟し25カ国体制に 人口推計の月次調査で調査開始以来初の減少 新潟県中越地震 インドネシア・スマトラ島沖地震
2004	◆さらなる政治改革の推進を —マニフェスト・サイクルを根付かせるために ◇「イノベーション」で新たな成長の基盤を築く ◆行財政抜本改革と公平・公正な税制の構築 —小さな政府と民間主体の活力ある経済社会の構築 「同友会起業フォーラム」発足		京都議定書発効 「愛・地球博」（愛知万博）開催 耐震強度偽装事件
2005	◆開かれた公務員制度の構築を ◆社会変革に挑むNPOには優れた経営者と志ある資金が必要である ◆量的緩和策からの転換に向けて		ライブドア・ショック、村上ファンド事件 北朝鮮ミサイル発射 ゼロ金利政策解除 北朝鮮、地下核実験の成功を発表
2006	◆環境配慮型の税体系を考える ◆基礎自治体強化による地域の自立 ◇イノベーションによる活力ある経済社会の構築 ◆今後の日中関係への提言—日中両国政府へのメッセージ		潘基文、国際連合事務総長に就任 中国・温家宝首相が来日 参院選で民主党が第一党に、ねじれ国会へ ミャンマーで反政府デモ
2007	◇新・日本流経営の創造—日本の強みを活かした価値創造と 高効率性の追求による経営改革と構造改革 ◆独立行政法人の徹底した見直しを ◆国民生活の向上と市場創造の実現に向けて（規制改革）		北海道・洞爺湖サミット リーマン・ブラザーズ破たん、世界金融危機へ ノーベル賞、日本から4人が受賞 日経平均株価、バブル崩壊後の最安値
2008	◆マニフェスト時代の行政体制と“政策市場”の構築を ◇世界とともに拓く未来 ◆世界から信頼されるものづくりを目指して ◆基礎自治体のガバナンス改革	オバマ、米大統領就任 新型インフルエンザ流行、裁判員制度開始 ウイグル騒乱 政権交代で民主党政権誕生	
2009	◇危機後の世界秩序と日本の再興 ◆世界に先駆けた持続的発展を可能にする社会づくりを（地球環境） 第16回企業白書「新・日本流経営の創造」 ◆新政権に望む—新しい国づくりに向けた責任ある政権運営を求める ◆財政健全化に一步を踏み出し、持続的な成長につなげよ	宮崎県で口蹄疫発生、被害拡大 ギリシャの財政悪化を発端に、ユーロ安へ 鳩山首相辞任により、菅内閣が発足 尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船と衝突 海上保安官が撮影ビデオを流出 政府・日銀が、6年半ぶりの円売りドル買いの為替介入を実施 ノーベル化学賞、根岸英一氏、鈴木章氏受賞	
2010	◆「政党による政策本位の政治」の実現に向けて —マニフェスト政治の確立と政治資金のあり方 公益社団法人に移行 ◆豊かな社会に向けた3つの成長戦略 ◆市場を中心とする健全な経済社会への道 ◇「この国のかたち」を描く ◆働く意欲に応える社会の構築	日本国債格下げ 中国の2010年GDPが日本を抜き、世界第2位に 東日本大地震、津波被害や福島第一原発事故 「一票の格差」について 最高裁大法院で2009年衆院選「違憲状態」判決	
2011	◆道州制移行における課題 —財政面から見た東京問題と長期債務負担問題 ◆2020年の日本創生—若者が輝き、世界が期待する国へ ◆世界構造の変化と日本外交新次元への進化 —日本力を発揚する主体的総合外交戦略 ◆東日本大震災からの復興に向けて ◇成長へのコミットメント —東日本大震災からの復興を日本改革の契機に	長谷川閑史	

成長へのコミットメント

— 東日本大震災からの復興を日本改革の契機に —

現下のわが国では、3月11日に発生した東日本大震災に伴う「今そこにある危機」に注目が集まっていますが、長年にわたり対応を先送りしてきた多くの複合的・多重的困難にも直面しており、まさに終戦直後以来の危機的状況にあると言っても過言ではありません。

桜井正光前代表幹事が任期の集大成としてまとめられた『2020年の日本創生』の実現を託された私は、「経済成長の実現」こそが、すべての課題解決につながる鍵であると認識しており、最優先課題として取り組んでいきたいと考えています。

私なりの言葉で、経済同友会のめざす「国のかたち」を表現すれば、第一に、安全・安心が担保され、国民一人ひとりが安定した生活を享受するために、国民、企業、政府がそれぞれ質・量両面の豊かさを追求するための努力を惜しまない、活力に満ちあふれた国となることであり、第二に、持てる富、知識、技術、人材、価値観を総動員して世界の平和と繁栄に貢献する、世界にとってかけがえのない国となることです。

人口減少という制約下で、21世紀を生き抜くためのキーワードは「グローバル化」および「多様化」への対応と「イノベーション」の追求にあると考えます。避けることのできないグローバル化に対応するために、内向き志向から脱却して世界の活力を取り込むこと、同質性よりも多様性の中から創造性を育むこと、人材育成と研究開発に力を注ぎ、創意工夫と企業家精神を大いに支援・鼓舞し、継続的にイノベーションを起こすことこそ、成長を促し、ひいては新しい国づくりにもつながる唯一の道と信じます。

そのためには、少子・高齢化やグローバル化などの環境変化や、国・地方の膨大な長期債務残高、持続不可能な社会保障制度、一票の格差といった「不都合な真実」と真正面から向き合い、絶え間ない変革を続けることが必要です。

変革を実現するために、経済同友会は次の三つの行動方針を掲げました。第一に、提言実現力の強化です。優先順位の高いテーマを選択し、阻害要因の排除まで踏み込んだ提言を行います。第二に、行動力の強化です。個人として実践できること、企業として実行できることは着実に率先垂範していきます。第三に、国際的な発信力・発言力の強化です。各国のオピニオン・リーダーが集い、世界の課題設定と合意形成を行い、相互の関係構築（ネットワーキング）を行っている国際会議の場へも計画的に参加を図ります。

日本国憲法の前文には、「国際社会において名誉ある地位を占めたい」という決意が綴られています。終戦直後に比肩し得る大きな困難に直面している今こそ、国民の総力と叡智を結集して苦境を乗り越えることで、再び活力にあふれた国となり、世界にとってかけがえのない国をめざしていきたいと考えています。



長谷川 閑史

武田薬品工業
取締役社長

副代表幹事【業務執行理事】

(役職は2011年8月1日現在 敬称略)



池田 弘一
アサヒグループホールディングス
相談役



岩田 彰一郎
アスクル
取締役社長兼CEO



北山 禎介
三井住友銀行
取締役会長



稲野 和利
野村アセットマネジメント
取締役会議長



高須 武男
バンダイナムコホールディングス
取締役 相談役



石原 邦夫
東京海上日動火災保険
取締役会長



長島 徹
帝人
取締役会長



新浪 剛史
ローソン
取締役社長CEO



柏木 斉
リクルート
取締役社長



小林 喜光
三菱ケミカルホールディングス
取締役社長



橘・フクシマ・咲江
G&S Global Advisors Inc.
取締役社長



藤森 義明
住生活グループ
取締役 代表執行役社長

専務理事【代表理事】



前原 金一
経済同友会
副代表幹事・専務理事

常務理事【業務執行理事】



伊藤 清彦
経済同友会
常務理事



岡野 貞彦
経済同友会
常務理事

「2020年の日本創生」実現に向け率先垂範し 持続可能で活力ある国づくりへのイニシアティブを

基本方針

1

企業こそが経済成長の牽引役であるとの自覚の下、
グローバル時代を勝ち抜く競争力ある企業への変革を実現する。

2

経済を再び成長軌道に乗せることをめざし、国家、地域、企業、人材の競争力強化と
成長を支える基盤整備に向け、すべての政策委員会は、経済成長の実現を視野に
入れた課題設定および議論を行う。

3

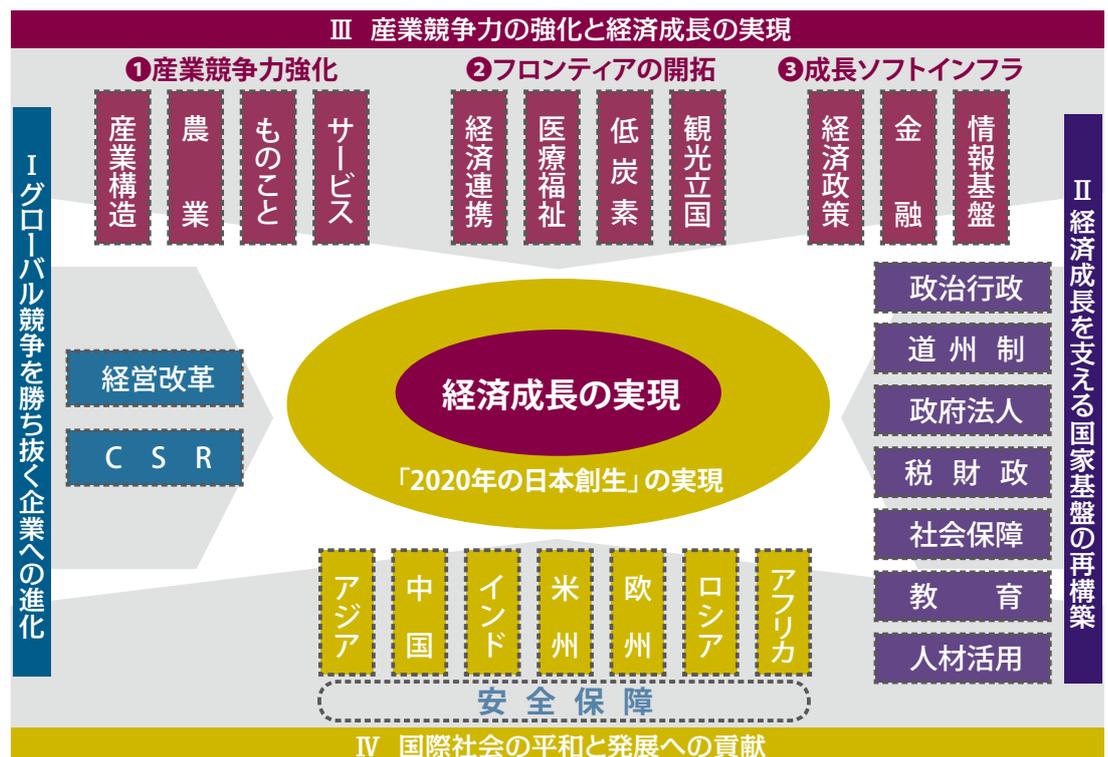
各政策委員会では、課題解決につながる具体的な政策提言を行うとともに、
政策責任者との意見交換や政策形成への参画、労働団体や他の経済団体など
社会諸団体との意見交換・連携、国民各層への説明・働きかけなどの具体的な行動を起こす。

委員会活動の 枠組みと運営

枠組み

- I グローバル競争を勝ち抜く企業への進化
- II 経済成長を支える国家基盤の再構築
～グローバル化に対応した統治機構、財政、教育などの改革～
- III 産業競争力の強化と経済成長の実現
- IV 国際社会の平和と発展への貢献

枠組みのイメージ



発揮する

運営

- 「2020年の日本創生」実現に向け、企業経営者の自由かつ建設的な議論による課題解決に向けた施策を検討するとともに、各方面との対話や意見交換を通じ、経済成長に向けた社会や企業の変革を推進する。
- 正副代表幹事のリーダーシップの下、委員長会議を臨機応変に開催するなど、委員会間の連携を強化し、複数の分野にまたがる課題について多方面から検討を加え、問題意識の共有を図るとともに、会全体として整合性のある明確なメッセージを発信する。
- 各政策委員会は、政策形成過程や政治・社会の動きに機敏かつ柔軟に対応し、タイムリーな意見発信に取り組む。また、新たな検討課題が提起された場合には、プロジェクト・チームを機動的に設置し、集中的な検討と各方面への対話や働きかけを行い、提言の実現に取り組む。

懇談会などの運営

会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的な課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。

対外的連携・発信

「2020年の日本創生」を軸にした諸提言の実現に向け、対外的なネットワークの構築や発信力の強化に取り組む。

- 全国44の経済同友会の連携を深め、相互の情報・意見交換を行うとともに、「全国経済同友会地方財政改革推進会議」などでの各種共同作業を展開する。「全国経済同友会セミナー」や各地経済同友会との意見交換会を開催し、連携強化や会員相互の情報共有と交流を図る。
- 「政策懇談会」（政党・府省庁との意見交換会）、「同友会政策フォーラム」（政党の政策担当者との公開討論会）、「同友会シンポジウム」（各界の有識者・政策担当者との公開討論会）を開催し、提言・意見書などの政策への反映と実現に向け、政策当事者との対話・意見交換や、会員、NPO/NGO、有識者などとの対話の場を設け、意見発信を行う。
- 代表幹事定例記者会見や提言発表記者会見、広報誌『経済同友』（月刊）の編集・発行、ホームページの管理・運営などを通じ、広く社会への情報発信を行う。
- 政策実現に向け、NPO/NGOなど社会の多様な主体との連携・交流を深める。
- 国際提携団体・国際協力団体との連携を通じ、日本と各国・各地域に共通する政策課題につき議論を深めるとともに、相互理解・相互協力を促進する。
- 「夏季セミナー」（本会幹部を中心とするセミナー）を開催し、重要な政策などに関して委員会の枠を超えた横断的な討議と意見発信を行う。
- 求心力・発信力・実行力を高めるため、志を共有する会員の入会促進活動を展開する。また、活動の中核を担う幹事と事務局との密接な連絡ツールを確立し、会の活性化につながる意見聴取を行うため、事務局職員による訪問活動を実施する。

企業経営者の叡智を結集した政策提言で 経済成長に向けた社会や企業の変革を推進する

I. グローバル競争を勝ち抜く企業への進化

(○印:副代表幹事)
(役職は2011年8月1日現在 敬称略)

委員会名	委員長名	●検討項目 / □具体的行動
経営改革委員会	 ○小林 喜光 三菱ケミカル ホールディングス 取締役社長	●グローバル化時代の経営戦略(企業文化の改革も含めた日本企業の国際競争力強化)の検討と実践
社会的責任 経営委員会	 ○岩田 彰一郎 アスクル 取締役社長兼CEO	●価値創造、競争力強化につながるCSRの検討と実践 □ 2010年度提言を踏まえた先進事例の調査、啓発運動などの実施

II. 経済成長を支える国家基盤の再構築

(○印:副代表幹事 / ◆印:副委員長・部会長)

委員会名	委員長名	●検討項目 / □具体的行動
政治・ 行政改革委員会	 永山 治 中外製薬 取締役社長	●道州制を見据えた中央政府の姿(省庁再編など)の検討 ●国会改革(議員定数・歳費の見直しなど)の検討 □「一票の格差」是正や公務員制度改革に向けた世論喚起(諸団体との連携、司法・政治との意見交換など) □世界に通用する政治家の育成に向けた政党などの諸団体との連携
地域主権型 道州制委員会	 ○池田 弘一 アサヒグループ ホールディングス 相談役	●道州制を見据えた地方自治体の制度改革(道州・基礎自治体の議会の姿、二元代表制のあり方など)の検討 ●道州制移行に向けた方法論(広域連合の活用や地方自治法をはじめとする各種法制度の見直しなど)の検討 □道州制導入に向けた国民運動の展開(諸団体との連携、広域連合の推進など) □全国経済同友会地方行財政改革推進会議との連携、協力
政府関係法人 改革委員会	 門脇 英晴 日本総合研究所 特別顧問	●独立行政法人改革、郵政改革、高速道路行政、政策金融改革のフォローアップなど □行政刷新会議などへの具体的な改革項目についての働きかけ
財政・ 税制改革委員会	 岡本 圀衛 日本生命保険 取締役会長	●国と地方を通じた税財政制度の検討 ●財政健全化に向けた道筋(経済成長・歳出削減と一体になった歳入改革)の検討 □政府・与党、野党における財政健全化議論への積極的な参加
社会保障改革 委員会	 ○高須 武男 バンダイナムコ ホールディングス 取締役 相談役	●年金、医療、介護など各種制度における消費税負担の再計算および企業の役割・負担のあり方の検討 ●新制度への移行シナリオの検討など年金制度改革についての総点検 □政府・与党、野党における社会保障改革の議論への積極的な参加

教育問題委員会



○北山 禎介
三井住友銀行
取締役会長

- 高等教育の質の向上に向けた大学経営のあり方の検討
- 大学などの教育機関や教育関係者との意見交換を通じた相互理解の促進（学校と経営者の交流活動委員会と連携した、大学との対話・交流の枠組みの構築）

人材育成・活用委員会



○橋・フクシマ・咲江
G&S Global Advisors Inc.
取締役社長

- 人口減少、グローバル時代における人材育成・活用のあり方の検討
- 女性や高齢者の活躍推進、多様な働き方を可能にする労働市場の改革

グローバル時代の 人材育成・ 活用部会



◆鍋島 英幸
三菱商事
取締役副社長執行役員

- 海外高度人材の受け入れや留学生の活用に向けた仕組みの検討
- グローバル社会で活躍できる人材の育成に向けた検討

学校と経営者の 交流活動 推進委員会 (提言実践推進委員会)



杉江 和男
DIC
取締役社長執行役員

- 学校と経営者の交流活動の推進と積極的な展開

Ⅲ. 産業競争力の強化と経済成長の実現

i) 産業競争力の強化

(○印:副代表幹事 / ◆印:副委員長・部会長)

委員会名	委員長名	●検討項目 / □具体的行動
産業構造改革委員会	 ○柏木 斉 リクルート 取締役社長	●産業構造の転換や企業の新陳代謝の促進、ベンチャー支援のあり方など、競争力の強化に向けた産業全般の枠組みの検討
企業経済法制検討部会	 ◆中村 公一 山九 取締役社長	●会計基準や商法などの改正についての意見表明 ●企業結合法制や独占禁止法のあり方など、グローバル化に対応した経済法制の見直し
農業改革委員会	 ○新浪 剛史 ローソン 取締役社長CEO	●農業を成長産業と位置付けた上で、中山間地域の農業の活性化を含めた具体策の検討 □農業関係者（従事者や団体など）との意見交換による相互理解の促進 □行政刷新会議「規制・制度改革に関する分科会」への具体的な規制項目についての働きかけ
もの・ことづくり委員会	 ○長島 徹 帝人 取締役会長	●2010年度委員会の検討成果を踏まえた製造業の競争力強化に向けた検討と実践

サービス産業
活性化委員会



齋藤 敏一
ルネサンス
取締役会長

- 2010年度委員会の検討成果を踏まえたサービス産業の競争力強化に向けた検討と実践
- 行政刷新会議「規制・制度改革に関する分科会」への具体的な規制項目についての働きかけ

ii) 成長フロンティアの開拓

(○印:副代表幹事)

委員会名	委員長名	●検討項目 / <input type="checkbox"/> 具体的行動
経済連携委員会	 <p>○藤森 義明 住生活グループ 取締役 代表執行役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●TPP、WTO交渉などの実現に向けたボトルネックの検討と実現に向けた働きかけ <input type="checkbox"/>TPP参加に向けた世論喚起、実現への働きかけ
医療・福祉ビジネス委員会	 <p>御立 尚資 ポストコンサルティング グループ 日本代表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●医療ビジネスの発展を阻害しているボトルネックの精査と解決策の検討 <input type="checkbox"/>行政刷新会議「規制・制度改革に関する分科会」への具体的な規制項目についての働きかけ
低炭素社会づくり委員会	 <p>浦野 光人 ニチレイ 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●新たなクレジット・メカニズムのあり方(制度設計)の検討 ●原子力や再生可能エネルギーの推進に向けた課題と解決策の検討 <input type="checkbox"/>家庭・業務部門の大幅削減に向けた啓発運動の展開
観光立国委員会	 <p>星野 佳路 星野リゾート 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●観光産業の国際競争力強化に向けた官民の役割分担と企業のイノベーションの検討 <input type="checkbox"/>観光立国実現に向けた具体策の政府(国・地方)・業界団体・企業への働きかけ

iii) 成長ソフトインフラの強化

(○印:副代表幹事)

委員会名	委員長名	●検討項目 / <input type="checkbox"/> 具体的行動
経済政策委員会	 <p>稲葉 延雄 リコー経済社会研究所 所長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●経済動向、経済政策、金融政策についての検討 <input type="checkbox"/>景気定点観測アンケートの実施
金融資本市場委員会	 <p>○稲野 和利 野村アセットマネジメント 取締役会議長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●東京市場の活性化に向けたボトルネックの検討と実現に向けた働きかけ ●国際的な金融規制の動きへの対応
国家情報基盤改革委員会	 <p>金丸 恭文 フューチャーアーキテクト 取締役会長兼社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●国と企業の情報基盤の抜本改革を通じた社会インフラの整備と国力向上 <input type="checkbox"/>国民ID制度導入に関する最適システム実現と国民理解促進への働きかけ

IV. 国際社会の平和と発展への貢献

(○印:副代表幹事)

委員会名	委員長名	●検討項目 / □具体的行動
安全保障委員会	 <p>加瀬 豊 双日 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●わが国の平和と発展に資する安全保障政策の検討 ●国際環境の変化に対応した日米同盟の再構築
アジア委員会	 <p>小林 栄三 伊藤忠商事 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の成長戦略と東アジア経済連携のあり方についての検討 ●アジア内での資金還流の推進に向けた日本の役割の検討 □日本・ASEAN経営者会議 (AJBM) の開催
中国委員会	 <p>○石原 邦夫 東京海上日動火災保険 取締役会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の成長戦略と日中の安定的経済関係の構築についての検討と課題の把握
インド委員会	 <p>野路 國夫 小松製作所 取締役社長兼CEO</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日印EPAを踏まえた日印の安定的経済関係の構築に向けた検討
米州委員会	 <p>内永 ゆか子 ベルリッツ コーポレーション 取締役会長兼社長兼CEO</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の成長戦略と日米関係の深化に向けた日米FTAの論点整理 ●中南米 (ブラジルなど) へのミッションまたは調査研究の可能性の検討 □日米FTA交渉に向けた世論喚起、実現への働きかけ
欧州委員会	 <p>川口 均 日産自動車 常務執行役員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の成長戦略と日・EU関係の深化に向けた日欧EIAの論点整理 □日欧EIA交渉に向けた世論喚起、実現への働きかけ
ロシア・NIS委員会	 <p>多田 幸雄 双日総合研究所 取締役社長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の成長戦略と日ロの経済関係強化に向けた検討と課題の把握
アフリカ委員会	 <p>関山 護 丸紅 取締役副社長執行役員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の成長戦略と日アフリカの経済関係の強化に向けた検討 ●アフリカの開発支援に向けた課題の調査と解決策の検討
世界経済フォーラム		<ul style="list-style-type: none"> ●世界経済フォーラムへの協力、年次総会への参加
国際提携団体国際会議		<ul style="list-style-type: none"> ●第25回国際提携団体国際会議 (民間経済団体国際会議) への参加・協力

横断的な集中討議や機動的対応を軸に タイムリーかつ明確な発信と提言の実現をめざす

(○印:副代表幹事)

委員会名	委員長名	●検討項目
諮問委員会	 細谷 英二 りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長	●代表幹事からの諮問による重要政策課題の検討 ●政策委員会の全体調整・集約による実現に向けた具体的行動の実施 ●政策ネットワークの構築
NPO 社会起業推進PT	 野田 智義 アイ・エス・エル 理事長	●社会イノベーション(社会課題解決と新しい経済社会の実現)の具現化に向けての、NPO/NGOとの連携・協働の実現 ●社会イノベーションの具現化に向けての社会起業の促進・支援 ●社会イノベーションの具現化に向けての企業のあるべき姿の検討
シンクタンク創設PT	 大歳 卓麻 日本アイ・ビー・エム 会長	●シンクタンク創設に向けた検討
新卒採用問題PT	 ○ 前原 金一 経済同友会 副代表幹事・専務理事	●「新卒就職採用活動の適正化に関する意見」のフォローアップと実現に向けた働きかけ
科学技術振興PT	 菅田 史朗 ウシオ電機 取締役社長	●科学技術開発の促進に向けた検討と働きかけ
震災復興PT	 木村 恵司 三菱地所 取締役会長	●東日本大震災の被災者および被災地に対する復興支援策の検討と実践 ●今後の震災を想定した首都機能維持と危機管理のあり方の検討
沖縄振興検討PT	 伊東 信一郎 全日本空輸 取締役社長	●沖縄経済同友会との意見交換会の議論を踏まえ、沖縄経済同友会との連携による次期沖縄振興計画の策定に向けた検討
経済研究所	 ○ 前原 金一 経済同友会 副代表幹事・専務理事	●「TCERセミナー」(東京経済研究センターとの共催)の運営 ●提言、意見書などの内容向上を図るための理論的・実証的研究プロジェクトの実施 ●事務局職員の政策立案能力向上のための支援

夏季セミナー

正副代表幹事や各政策委員会委員長など幹部を中心に、重要政策課題などに関して集中・横断的な討議を行うとともに、参加者相互の交流・懇親を図ることを主たる目的としています。また、メディア関係者に議論を公開することで、本会の考え方を対外的に発信する場にもなっています。



各地経済同友会との連携

2001年に全国44の経済同友会による共同事業として「全国経済同友会地方行財政改革推進会議」が発足しました。活力ある地域づくりのために、地方分権の推進と地域主権型道州制の実現に向け、経営者の視点から検討しています。また、東西懇談会（関西経済同友会との意見交換会）をはじめ、各地経済同友会との意見交換会を開催しています。



広報 および 政策広報 【公益目的事業】

対外的なネットワークの構築や 発信力の強化に取り組む

(○印：副代表幹事)

委員会名	委員長名	検討項目
広報戦略検討委員会	○前原 金一 経済同友会 副代表幹事・専務理事	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報戦略の検討 ● 公聴体制の整備・構築・実施 ● 経済同友会70年史の編纂に向けた準備作業

政策担当者やメディア関係者との 対話・情報交換

政党の政策責任者との「同友会政策フォーラム」や各界有識者との「同友会シンポジウム」など公開討論会や、政党・各府省庁幹部との意見交換会を実施し、意思疎通を図るとともに、提言・意見書の政策への反映をめざしています。また、主要メディアの経済・政治担当記者、部長、編集委員、論説委員、コラムニストなどの意見交換やネットワーク構築により、意見の発信と理解の促進に努めています。

情報発信

広報誌「経済同友」(月刊)の編集・発行や、ホームページの管理・運営を通じ、政策提言や意見書、報告書、代表幹事定例記者会見、代表幹事コメントなどの社会への発信を行っています。



記者会見の開催

原則として月2回(第1・第3火曜日)に、代表幹事による定例記者会見を開催し、国内外の政治・経済動向など、時節のテーマについてメッセージを発信しています。また、提言・意見書の発表にあたっては、担当委員長による記者会見を都度開催し、広く社会に呼びかけ、世論の喚起、政策への反映に努めています。



全国経済同友会セミナー

地域の活性化をめざし自主的に活動を展開する全国44の経済同友会(会員総数約13,500名)との緊密な連携の下、毎年1回、全国経済同友会セミナーを開催し、相互連携強化と共通テーマに関する討議、意見交換、発信を行っています。



懇談会等
【共益事業】

会員の相互交流・研鑽、情報・意見交換 次代を担う経営者の育成を行う

委員会名	委員長名	●検討項目
会員懇談会		●内閣総理大臣および閣僚・各界有識者などを招き、全会員を対象とする講演会・懇親会の開催
会員セミナー	 <p>斎藤 博明 TAC 取締役社長</p>	 <p>松島 正之 ボストンコンサルティング グループ シニア・アドバイザー</p> <p>●全会員を対象に、政治・経済・社会・文化など、幅広いテーマに関するヒアリングの実施</p>
産業懇談会	 <p>池田 守男 資生堂 相談役</p>	 <p>高橋 衛 HAUTPONT研究所 代表</p> <p>●会員相互の交流・情報交換の場として、グループごとに月例会合の開催</p>
経済懇談会	 <p>殿元 清司 全日本空輸 常務取締役 執行役員</p>	 <p>日比谷 武 富士ゼロックス 常務執行役員</p> <p>●現場第一線の経営者（副社長・専務・常務クラス）による自主運営で経済・経営課題などについての意見交換の実施</p>
創発の会	 <p>立石 文雄 オムロン 取締役副会長</p>	<p>●新入会員（原則入会后2年以内の会員）の自由参加による懇談会の開催（新入会員に対する政策委員会などへの参画に向けたステップとなる場の提供）</p>
リーダーシップ・プログラム	 <p>桜井 正光 リコー 取締役会長執行役員</p>	<p>●次世代経営者育成のためのプログラム（会員所属企業の本会未入会の若手役員を対象）</p>

会員セミナー

全会員を対象に、月2回(年間20回程度)、時宜にかなった第一線で活躍する講師を招き、「会員セミナー」を開催しています。会員の多様なニーズに応えるべく、政治、経済、国際問題、地球環境問題、スポーツなど、幅広い分野における先端的情報を、迅速かつ的確に提供しています。



産業懇談会

会員相互の交流や、産業界が直面する諸問題に関する情報交換を目的に、「産業懇談会」を設けています。現在、約750名のメンバーが14グループに分かれ、昼食会形式での月例会合を開催しています。多様なテーマでのメンバーによる話題提供や外部講師による講演、施設見学会など、各グループが自主的に、活発な活動を展開しています。また年数回、全グループメンバー間交流のための会合を開催しています。



創発の会

入会2年以内の会員を対象に、委員会などへの本格的参画に向けたステップとなる場として「創発の会」を設けています。幹部会員から本会の理念や先達者の気概を伝承するとともに、忌憚のない意見交換を通じて、相互に啓発し合うなど、活動の活性化を目的としています。



リーダーシップ・プログラム

会員所属企業の若手役員(非会員、取締役・執行役員クラス)を対象に、2003年度から実施しています。あるべき経営者像や、政治・経済・社会のあり方について、各界のオピニオン・リーダーとの対話や参加者間での自由討議を行い、「リーダーシップの本質」について様々な角度から議論することにより、社会のリーダーとしても活躍し得る経営者の育成を行っています。





経済同友会の組織を整備し 運営基盤を強化する

委員会名	委員長名	検討項目
会員総会		<ul style="list-style-type: none"> ● 検討項目 ● 法律上定められた議案および定款記載事項の決議 (事業報告・決算、理事・監査役の選任・解任、定款変更など)
理事会		<ul style="list-style-type: none"> ● 法律上定められた議案の決議 (事業計画・収支予算、事業報告・決算決議、代表幹事・業務執行理事の選任など)
幹事会		<ul style="list-style-type: none"> ● 日常会務の審議(委員会提言・意見書、入退会など) および理事会議案の事前審議(総会議案など)
幹事懇談会		<ul style="list-style-type: none"> ● 幹事・顧問などの交流・情報交換の場
正副代表幹事会		<ul style="list-style-type: none"> ● 幹事会の審議事項の事前協議および会務の運営に関する基本的事項の協議
終身幹事会		<ul style="list-style-type: none"> ● 正副代表幹事と終身幹事の意見交換の場
顧問会		<ul style="list-style-type: none"> ● 本会の提言活動などについて顧問より意見を求める場
役員等候補選考委員会		<ul style="list-style-type: none"> ● 会員総会・理事会に推薦する役員等候補の選考
財務委員会	 <p>小野 俊彦 日新製鋼 相談役</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み ● 予算案・決算案の作成・審議 ● その他、本会財務に関する課題の審議
会員委員会	 <p>有富 慶二 ヤマトホールディングス 相談役</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 会員拡充など本会の組織基盤の維持・強化に向けた取り組み ● 新入会員オリエンテーションの開催 ● 全国経済同友会セミナーの開催
全国経済同友会 代表幹事円卓会議		<ul style="list-style-type: none"> ● 各地経済同友会の代表幹事を招き、意見交換を実施
全国経済同友会 事務局長会議		<ul style="list-style-type: none"> ● 各地経済同友会の事務局長による意見交換会

組織概要

公益社団法人 経済同友会／
KEIZAI DOYUKAI (Japan Association of Corporate Executives)

設立:昭和21(1946)年4月30日

〔社団法人化:昭和28(1953)年9月4日/公益社団法人化:平成22(2010)年4月1日〕

会員数:一般会員1,275名(2011年7月22日現在)

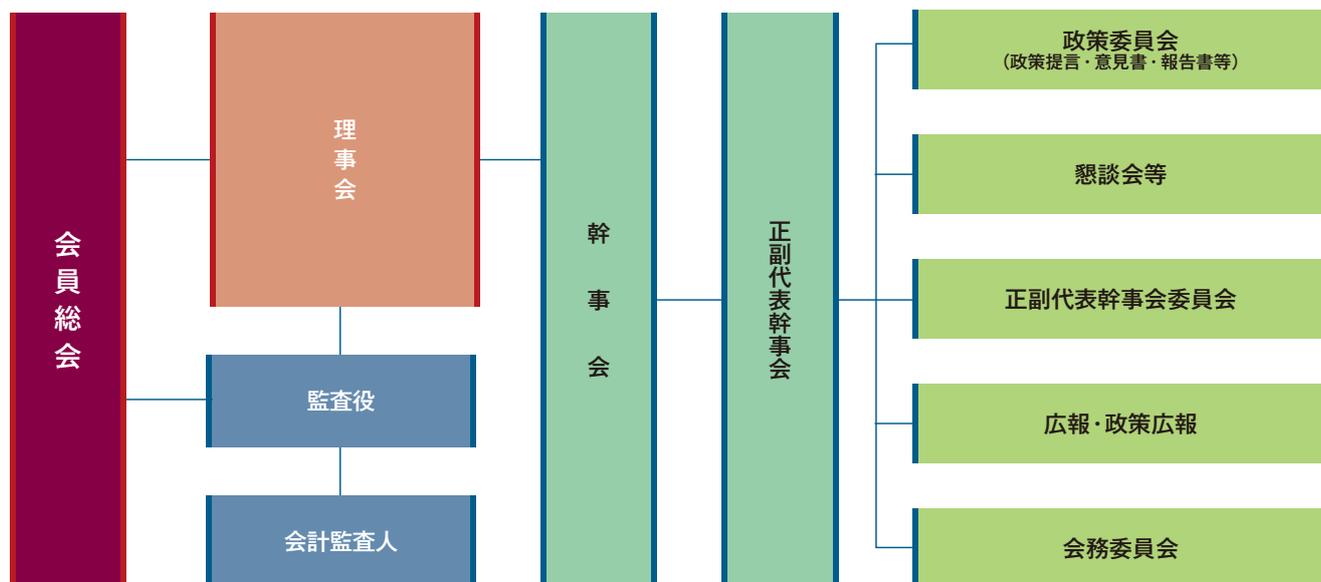
事務局 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6
日本工業倶楽部別館5階

政策調査第1部・第2部・第3部・業務部・教育交流部
TEL:03-3284-0220 / FAX:03-3212-3774

企画部・総務部
TEL:03-3211-1271 / FAX:03-3213-2946, 03-3214-6802
URL: <http://www.doyukai.or.jp>



組織図



シンボルマーク



五連方形ベクトル

正方形

経済同友会に結集する経営者一人ひとりの「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。

五連のベクトル

「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。

黒色

正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。

経済同友会では、1998年度通常総会において、シンボルマークを制定しました。

これは、創立50周年を契機に、経済同友会の原点を見直すとともに、

未来への扉を開く経営者一人ひとりの意志を鮮明に打ち立てることをめざしたもので、新時代に踏み出す決意を示しています。

各地経済同友会

北海道経済同友会	(社) 神奈川経済同友会	(社) 神戸経済同友会	福岡経済同友会
青森経済同友会	山梨経済同友会	奈良経済同友会	佐賀経済同友会
(社) 岩手経済同友会	新潟経済同友会	(社) 和歌山経済同友会	長崎経済同友会
(社) 秋田経済同友会	富山経済同友会	鳥取県経済同友会	熊本経済同友会
仙台経済同友会	(社) 金沢経済同友会	島根経済同友会	大分経済同友会
山形経済同友会	福井経済同友会	(社) 岡山経済同友会	宮崎経済同友会
福島経済同友会	(社) 岐阜県経済同友会	広島経済同友会	鹿児島経済同友会
(社) 栃木県経済同友会	静岡経済同友会	山口経済同友会	沖縄経済同友会
群馬経済同友会	中部経済同友会	(社) 徳島経済同友会	
埼玉経済同友会	滋賀経済同友会	(社) 香川経済同友会	
千葉県経済同友会	(社) 京都経済同友会	愛媛経済同友会	
(公社) 経済同友会	(社) 関西経済同友会	土佐経済同友会	

以上 44 経済同友会

国際協力・交流団体

【パートナーシップ関係団体】

世界経済フォーラム
(The World Economic Forum)

【交流団体】

ASEAN
日本・ASEAN経営者会議各国国内委員会
(The National Committees for the Coordination of the AJBM
(ASEAN-Japan Business Meeting) of each ASEAN country)

ロシア
ロシア産業家企業家同盟
(The Industrialists and Entrepreneurs Union of the Russian
Federation)

中国
中国国家发展改革委員会
(National Development and Reform Commission) (NDRC)

中国社会科学院
(The Chinese Academy of Social Sciences)

中華全国工商業聯合会
(All-China Federation of Industry and Commerce)

【民間経済団体国際会議関係団体】

スペイン
CE: 経営者政策評議会
(Círculo de Empresarios)

米 国
CED: 経済開発委員会
(Committee for Economic Development)

オーストラリア
CEDA: 豪州経済開発委員会
(Committee for Economic Development of Australia)

ポルトガル
FAE: 経営者研究フォーラム
(Forum de Administradores de Empresas)

フィンランド
EVA: フィンランド・ビジネス政策フォーラム
(Finnish Business and Policy Forum)

フランス
IDEP: 経営者研究協会
(Institut de l'entreprise)

オランダ
SMO: オランダ社会企業協会
(De Stichting Maatschappij en Onderneming)

〈準加盟〉
中南米
CEAL: 中南米ビジネス協議会
(Consejo Empresario de América Latina)

中国
CIRD: 中国(海南)改革発展研究院
(China Institute for Reform and Development)

南アフリカ
NBI: ナショナル・ビジネス・イニシアティブ
(National Business Initiative)

経済同友会設立趣意書

昭和21年4月30日

日本はいま焦土にひとしい荒廢の中から立ち上ろうとしている。

新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならない。

日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道徳的、思想的頽廢、混乱の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならないのである。これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる荒廢の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場はあくまで経済職能人もしくは経営技術者としての立場を採る。従って政治的立場は無色である。

われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状において、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が国の施策に充分生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚束ないと云える。なお、この点については本会は中央経済団体と緊密な連繫を執り充分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。



公益社団法人 経済同友会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5階
政策調査第1部・第2部・第3部・業務部・教育交流部 TEL:03-3284-0220 / FAX:03-3212-3774
企画部・総務部 TEL:03-3211-1271 / FAX:03-3213-2946, 03-3214-6802
ホームページ <http://www.doyukai.or.jp>

